

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社

コード番号 5950 URL <http://www.jpfn-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土肥 雄治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 藤井 武

TEL 06-6442-0951

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	5,980	—	△416	—	△488	—	△745	—
20年12月期第3四半期	7,824	△2.4	163	△11.2	101	△29.1	△31	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△41.82	—
20年12月期第3四半期	△1.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	11,963	4,225	32.3	216.51
20年12月期	13,410	5,112	35.0	263.31

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 3,859百万円 20年12月期 4,695百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00
21年12月期	—	0.00	—		
21年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,740	△17.6	△220	—	△260	—	△620	—	△34.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	18,688,540株	20年12月期	18,688,540株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	864,341株	20年12月期	856,927株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	17,826,920株	20年12月期第3四半期	17,778,920株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間(3ヶ月間)における日本経済は、前年同期間と比べ、世界的な経済環境の悪化に伴う輸出の停滞や国内需要の低迷により、エコ家電やエコカー等の政策効果が一部で出ているものの、全体の景気は非常に厳しい状況で推移いたしました。

当社グループに關連が深い建築市場や自動車・家電市場におきましても、需要低迷の影響を大きく受け、当社グループ製品の需要は減退傾向で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組みました。また、収益改善策として中国現地法人への生産移管等の原価低減策や早期退職優遇制度等の固定費削減策を実施いたしました。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間(3ヶ月間)の経営成績につきましては大変厳しい結果となり、売上高は2,112百万円、経常損益は120百万円の損失となり、四半期純損益は特別退職金の発生等により232百万円の損失となりました。

なお、平成21年12月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年12月期第1四半期決算短信(平成21年5月11日開示)及び第2四半期決算短信(平成21年8月10日開示)をそれぞれ参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりです。

第2四半期連結会計期間末と比較し、総資産は991百万円減少の11,963百万円となりました。これは銀行借入金の返済による現金及び預金の減少や生産調整によるたな卸資産の圧縮等が主な要因であります。

負債につきましては、主に銀行借入金の減少等により、負債合計は同期間末比676百万円減少の7,737百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上等により、純資産合計は同期間末比314百万円減少の4,225百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は公表しております見通しを下回っている状況であります。最大の懸念事項であります建築着工及び自動車生産の動向が現状では予想し難いことなどから、平成21年8月10日に公表しました業績予想は変更しておりません。今後、業績予想に関して修正する必要があるが生じた時点で速やかに開示する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、並びに一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失がそれぞれ30,685千円増加し、税金等調整前四半期純損失が121,632千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、期首の利益剰余金が40,007千円減少しております。なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,833	839,061
受取手形及び売掛金	2,195,197	2,651,873
商品及び製品	1,383,586	1,737,268
原材料及び貯蔵品	549,223	729,569
仕掛品	283,552	310,342
繰延税金資産	13,693	76,195
その他	479,270	703,335
貸倒引当金	11,346	13,462
流動資産合計	6,080,011	7,034,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,647,484	1,727,181
機械装置及び運搬具(純額)	1,182,354	1,230,599
土地	1,780,215	2,054,928
その他(純額)	241,287	207,970
有形固定資産合計	4,851,343	5,220,680
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	625,925	629,282
繰延税金資産	79,095	161,826
その他	241,390	262,996
貸倒引当金	30,339	32,324
投資その他の資産合計	916,072	1,021,780
固定資産合計	5,883,836	6,376,508
資産合計	11,963,847	13,410,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,344,105	1,889,949
短期借入金	2,265,413	2,537,123
1年内返済予定の長期借入金	784,200	1,257,764
未払法人税等	19,177	24,517
賞与引当金	37,039	22,484
その他	628,212	633,884
流動負債合計	5,078,148	6,365,723
固定負債		
長期借入金	2,175,072	1,469,605
退職給付引当金	170,067	236,804
役員退職慰労引当金	29,760	34,108
その他	284,900	191,598
固定負債合計	2,659,801	1,932,117
負債合計	7,737,949	8,297,840

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,888,916	1,888,916
利益剰余金	381,879	462,083
自己株式	149,481	148,740
株主資本合計	3,907,554	4,752,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,099	80,524
繰延ヘッジ損益	-	11,226
土地再評価差額金	60,906	36,463
為替換算調整勘定	24,170	1,734
評価・換算差額等合計	48,363	57,022
少数株主持分	366,706	417,614
純資産合計	4,225,897	5,112,852
負債純資産合計	11,963,847	13,410,692

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,980,964
売上原価	4,796,249
売上総利益	1,184,715
販売費及び一般管理費	1,601,189
営業損失()	416,473
営業外収益	
受取利息	1,279
受取配当金	5,201
助成金収入	12,295
その他	13,290
営業外収益合計	32,066
営業外費用	
支払利息	60,678
その他	43,533
営業外費用合計	104,212
経常損失()	488,619
特別利益	
固定資産売却益	56,193
受取和解金	2,700
その他	6,476
特別利益合計	65,369
特別損失	
特別退職金	102,583
たな卸資産評価損	90,947
減損損失	1,046
その他	2,535
特別損失合計	197,112
税金等調整前四半期純損失()	620,362
法人税等	159,124
少数株主損失()	33,885
四半期純損失()	745,601

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,112,233
売上原価	1,650,811
売上総利益	461,421
販売費及び一般管理費	524,562
営業損失()	63,140
営業外収益	
受取利息	342
受取配当金	530
助成金収入	3,724
その他	3,330
営業外収益合計	7,927
営業外費用	
支払利息	19,892
為替差損	35,054
その他	9,883
営業外費用合計	64,830
経常損失()	120,043
特別利益	
受取和解金	2,700
その他	204
特別利益合計	2,904
特別損失	
特別退職金	102,583
特別損失合計	102,583
税金等調整前四半期純損失()	219,722
法人税等	13,581
少数株主損失()	376
四半期純損失()	232,927

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	620,362
減価償却費	305,278
のれん償却額	3,388
減損損失	1,046
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,101
退職給付引当金の増減額(は減少)	66,737
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,347
受取利息及び受取配当金	6,480
支払利息	60,678
為替差損益(は益)	901
固定資産売却損益(は益)	56,017
たな卸資産評価損	90,947
売上債権の増減額(は増加)	454,099
たな卸資産の増減額(は増加)	432,555
未収入金の増減額(は増加)	188,333
仕入債務の増減額(は減少)	544,304
未払消費税等の増減額(は減少)	26,452
その他	134,090
小計	342,515
利息及び配当金の受取額	6,471
利息の支払額	65,545
法人税等の支払額	18,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	338,441
有形固定資産の売却による収入	410,138
投資有価証券の取得による支出	8,962
子会社株式の取得による支出	7,637
補助金収入	11,200
その他	7,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	267,000
長期借入れによる収入	1,440,000
長期借入金の返済による支出	1,208,097
セール・アンド・リースバックによる収入	109,853
リース債務の返済による支出	17,990
自己株式の取得による支出	741
配当金の支払額	35,663
少数株主への配当金の支払額	3,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,682
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	347,771
現金及び現金同等物の期首残高	839,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,186,833

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,531,518	1,442,468	5,973,986	6,977	5,980,964
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35,801	94,775	130,576	130,576	-
計	4,567,319	1,537,243	6,104,563	123,598	5,980,964
営業損失()	306,473	61,113	367,587	48,886	416,473

(注)1. 顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な製品

- (1) 建築用ファスナー及びツール関連事業...ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機
- (2) 自動車・家電等部品関連事業.....座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、建築用ファスナー及びツール関連事業で30,667千円、自動車・家電等部品関連事業で17千円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,746,971	227,015	5,973,986	6,977	5,980,964
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	753,343	753,343	753,343	-
計	5,746,971	980,358	6,727,330	746,365	5,980,964
営業損失()	368,355	36,309	404,665	11,808	416,473

(注)1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失が日本で30,685千円増加しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額(千円)
売上高	7,824,005
売上原価	5,895,535
売上総利益	1,928,469
販売費及び一般管理費	1,764,915
営業利益	163,554
営業外収益	54,487
営業外費用	117,025
経常利益	101,016
特別利益	75,920
特別損失	106,380
税金等調整前四半期純利益	70,556
税金費用	45,461
少数株主損益(控除)	57,001
四半期純損失()	31,906